

9月定例会 景気・雇用対策特別委員会

国の失業者対策強化を

実態つかみ国へ改善求めよ

緊急人材育成・就職支援事業の活用不十分

10月8日、景気・雇用対策特別委員会で、国の失業対策の緊急人材育成支援事業について取り上げました。

まず、この事業の概要と現時点での活用状況を質したのに対し、工藤誠・雇用労政課長は、「国の今年度補正予算で、失業対策として、雇用保険を受給できない方への職業訓練と生活保障のための給付制度、融資制度が創設された。7月から開始されたが、受給者は33人、職業訓練の講座は27人受講という現状である」と答弁しました。

私は、「前政権のもとで、7000億円の基金を予算化したのが、現実には『中央職業能力開発協会』から『雇用・能力開発機構』に再委託され、県内では講座も少なく、周知もされていないのが実情だ。新政権のもとで、予算の一部凍結や内容見直しの報道がされているが、実態をつかみ、有効な制度となるよう改善を要望すべき」と主張しました。

工藤課長は、「約3500億円ほどが凍結と聞いている。今後の状況を見ながら、国に必要な申請は行っていきたい」と答えました。

年末に向け一層の対策が必要

厚生労働省の「緊急人材育成・就職支援事業」の中心は、失業者が職業訓練を国の負担で受け、その間、月10〜12万円の生活費を支給する制度で、3年間で30万人に生活費を支給する目標を掲げていました。十分に活用されれば有効な失業対策のひとつになると期待されました。しかし、実際は進んでいないのが実態です。

新政権は、雇用対策について対策本部を立ち上げ検討を急いでいますが、年末に向け、一層の強化や緊急対策が望まれます。日本共産党県議団としても、労働組合や関係者の方々と結んだ運動を大いに広げていきます。



2009年11月1日 第80号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



一般質問後、傍聴に訪れた方々と語るゆり子県議(右端) = 5日、県議会1階

県議会

県議会9月定例会は10月16日閉会しました。11月の主な日程をお知らせします。

決算審査	閉会中委員会審査
4、5日(水・木) 各分科会	10日(火) 各常任委員会
6日(金) 決算特別委員会	11日(水) 各特別委員会

日米FTA(自由貿易協定)反対 議会請願・陳情採択 県内7割



日本の農業に大打撃を与えるとして日米FTA(自由貿易協定)反対の意見書を求める請願・陳情が、県議会と県内32自治体の9月議会に提出されました。山形県農民連と地方農民連などが提出したもので、県議会では継続審査となりましたが、25の市町村議会で採択されています。県農民連では、県議会を含む県内すべての36議会の採択を目指して運動しています。

民主党は、マニフェストで日米FTA交渉の推進の立場をとっていますが、農産物の輸入拡大の方向に、農家や農業関係者に不安が広がっています。

日本共産党県議団や各地方議員は、日米FTA反対の請願・陳情採択のため奮闘してきました。今後も関係者と協力して声を届けていきます。

ゆり子の視点

10月25日、山形駅西口広場で開催された私学フェスティバルに参加し、私立高校生のエネルギーあふれる、私学助成を求めるアピールに接しました。

私学フェスティバルに参加して

10月25日、山形駅西口広場で開催された私学フェスティバルに参加し、私立高校生のエネルギーあふれる、私学助成を求めるアピールに接しました。



は無力じゃない」と実感する中からのものであることを述べ、特に経済的理由で高校を辞めなければならない仲間が増え、学費の公私間格差が拡大している。そして、高校生は、私達高校生が責任を負うべきものなのか」と問いかけています。

「教育に公平を」。私学も無償の社会を実現しよう！そして、私達高校生が社会に希望を与えよう」と結んでいます。

10月25日、山形駅西口広場で開催された私学フェスティバルに参加し、私立高校生のエネルギーあふれる、私学助成を求めるアピールに接しました。

したとして、「自己責任」という言葉で済ませようとする声があるけれど、辞めていった仲間に、未来を奪われるほどの責任があったのか。家庭の経済状況

は有権者ではないが、主権者だ。主張することも行動することもある。「社会とつながり、想いを発信し続けていくこと」、高校生が持っている

何と力強い、しっかりとした展望を持った私立高校生の宣言でした。私も、頼もしい高校生たちと一緒に、粘り強く取り組んでいきたいと思えます。